



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社

コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 鈴木 義博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 相澤 朋夫

TEL 03-3636-8038

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	34,519	△16.6	△792	—	△1,049	—	△511	—
23年3月期	41,408	△1.2	1,380	—	1,136	—	△227	—

(注) 包括利益 24年3月期 △617百万円 (—%) 23年3月期 △326百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△5.82	—	△1.6	△1.7	△2.3
23年3月期	△2.58	—	△0.7	1.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 30百万円 23年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	62,296	30,630	49.1	348.00
23年3月期	63,905	31,688	49.6	360.04

(参考) 自己資本 24年3月期 30,616百万円 23年3月期 31,676百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,816	△3,121	△1,400	4,762
23年3月期	5,979	△3,217	△4,864	7,467

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	439	—	1.4
24年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	263	—	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成25年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	△3.6	△170	—	△260	—	△90	—	△1.02
通期	36,600	6.0	320	—	140	—	60	—	0.68

- ※ 注記事項
- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	89,227,755 株	23年3月期	89,227,755 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,247,891 株	23年3月期	1,247,031 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	87,980,218 株	23年3月期	87,981,782 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,448	△23.7	△1,064	—	△1,317	—	△706	—
23年3月期	37,299	△2.7	1,318	—	1,069	—	△255	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△8.03	—
23年3月期	△2.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	58,133	28,803	49.5	327.38
23年3月期	60,919	30,052	49.3	341.58

（参考）自己資本 24年3月期 28,803百万円 23年3月期 30,052百万円

- ※ 監査手続の実施状況に関する表示
- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」の次期の見通しを参照ください。
 2. 次期の配当予想額につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の通り業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績の動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	13
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(退職給付関係)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
5. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による深刻な被害から緩やかに回復しつつあったものの、円高の定着、欧州金融危機、また中国をはじめとする新興国の景気減速による輸出産業の低迷や国内製造業の空洞化が進行するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、中期経営計画（*NVC 2013*）の初年度の目標達成に向けて鋭意努力してまいりましたが、東日本大震災や原発事故による風評被害などに起因する売上高の減少や電子材料関連業界の低迷の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は345億1千9百万円（前年同期比68億8千8百万円減）となり、経常損失は10億4千9百万円（前年同期は経常利益11億3千6百万円）となりました。

この経常損失に補助金収入の特別利益6千2百万円、固定資産除却損等の特別損失合計2億5千1百万円及び法人税等1億5百万円を加え、更に法人税等調整額8億3千4百万円等を計上した結果、当期純損失は5億1千1百万円（前年同期は当期純損失2億2千7百万円）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次の通りであります。

②セグメント別の概況

（無機化学品事業）

無機化学品事業では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷数量が減少し、また輸出が昨秋以降落ち込んだため、売上高は減少しました。燐製品は液晶・半導体業界の低迷の影響を受け、売上高は減少しました。シリカ製品は紙パルプ業界の低迷、土木関連事業の減少の影響を受け、売上高は減少しました。バリウム製品は光学用向け、樹脂添加剤向け製品の出荷数量が減少したものの、売上高は増加しました。この結果、無機化学品事業の売上高は、175億6千2百万円（前年同期比20億7百万円減）となりました。

（有機化学品事業）

有機化学品事業では、医薬中間体は原発事故による風評被害の影響により、売上高は大きく減少しました。農薬は海外市場の需要回復を受け、売上高は増加しました。ホスフィン誘導体は新規用途が伸びず、売上高は減少しました。有機電子材料は一部需要家の在庫調整の影響が長引き、売上高は減少しました。この結果、有機化学品事業の売上高は、33億7千2百万円（同19億3千5百万円減）となりました。

（電材事業）

電材事業では、リチウムイオン電池用正極材が震災の影響と世界的なノートPCの販売不振が重なり、売上高は減少しました。電子セラミック材料は、スマートフォン向けなど一部の製品が堅調に推移したものの、全体では在庫調整の長期化や販売価格の低下により、売上高は減少しました。回路材料は、東日本大震災の影響と欧米経済の低迷によるポータブル情報機器端末、大型ディスプレイの販売不振により、売上高は減少しました。この結果、電材事業の売上高は、74億4千8百万円（同49億3千8百万円減）となりました。

（賃貸事業）

賃貸事業については、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は5億1千1百万円（同4百万円減）となりました。

（その他）

空調関連事業については、需要の回復に伴い、ケミカルフィルタ及び設計・施工業務が増加しました。書店事業については、販促効果もあり増加しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は56億2千4百万円（同19億9千7百万円増）となりました。

③次期の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループが業績を回復し、成長・発展していくためには、中期経営計画（*NVC 2013*）が掲げる成長市場・分野への集中とグローバル化の強化が必要となります。喫緊の課題として、顧客ニーズの動向を正確に把握し、売上高の増加及び新製品開発と販売の促進に向けて努力してまいります。

以上により、平成25年3月期の連結決算は、売上高366億円、経常利益1億4千万円、当期純利益6千万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ16億9百万円減少し、純資産は、10億5千8百万円減少しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が27億5百万円減少、受取手形及び売掛金が5億3千万円増加、商品及び製品が8億7千3百万円増加、仕掛品が3億7千7百万円増加、繰延税金資産が6億9千7百万円増加しております。

固定資産では、有形固定資産が12億6千7百万円減少し、投資有価証券が2億3千3百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が16億6千4百万円増加し、短期借入金が11億9千9百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が2億4千6百万円増加し、繰延税金負債が2億9千5百万円減少しております。

株主資本では、利益剰余金が9億5千1百万円減少しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が1億円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは18億1千6百万円の収入（前年同期比41億6千3百万円減）となりました。主として、税金等調整前当期純損失12億3千9百万円、減価償却費38億7千6百万円、売上債権の増加額4億円、たな卸資産の増加額12億2千9百万円、仕入債務の増加額16億8千8百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、31億2千1百万円の支出（同9千6百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等があり、14億円の支出（同34億6千3百万円減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ27億5百万円減少し、47億6千2百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、17億4千3百万円の支出（前年同期は23億2千2百万円の収入）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	150期 平成20年3月期	151期 平成21年3月期	152期 平成22年3月期	153期 平成23年3月期	154期 平成24年3月期
自己資本比率（％）	47.2	45.8	46.0	49.6	49.1
時価ベースの 自己資本比率（％）	28.9	19.0	27.9	26.2	20.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	4.6	50.6	2.8	3.3	10.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ （倍）	11.7	1.1	17.9	16.3	5.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金、その他の流動負債に含まれている取引積立金、その他の固定負債に含まれている建設協力金の合計額を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する考え方は株主への安定配当の継続と、事業強化設備投資、環境整備投資等、経営基盤強化の資金需要に充当するために内部留保する方針であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき3円といたしました。なお、期末配当金につきましては、無配とする予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、安定配当継続のため尽力してまいります。業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、今後の業績を見極めつつ検討することとしており、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人を大切に、技を大切に」を企業理念として、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの方々にとって魅力のある価値ある企業であり続けることを経営の基本方針としております。

この方針のもとに、経済のグローバル化を背景に経営環境が大きく変革している中で、経営基盤を更に確実なものにするために、合理的な経営資源の配分を図るなど効率的な経営に努めます。また、多様化するニーズへの迅速な対応と体制の整備、環境問題への取り組みによる社会貢献等により、価値ある企業に向けての施策をすすめます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、当社独自の経済付加価値でありますNVCを改善するべく、諸施策に取り組んでまいります。また、指標といたしましては、売上高営業利益率の改善に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2011年度からスタートしました3ヵ年間の中期経営計画「*NVC 2013 (Nikka Value Created 2013)*」は東日本大震災の影響を受け、厳しい事業環境となり、初年度の目標を達成する事は出来ませんでした。

2年目以降は引続き電材関連事業及び有機関連事業を成長市場・分野と位置づけ、経営資源を集中します。また、無機関連事業ではクロム塩事業譲受をはじめとした事業再編による事業基盤の強化、賃貸事業では旧西淀川工場跡地の再開発事業による増収益を見込んでおり、高収益体質の確立を目指し取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次年度につきましては、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループが業績を回復し、成長・発展していくためには、中期経営計画（*NVC 2013*）が掲げる成長市場・分野への集中とグローバリゼーションの強化が必要となります。喫緊の課題として、顧客ニーズの動向を正確に把握し、売上高の増加及び新製品開発と販売の促進に向けて努力してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,493	4,788
受取手形及び売掛金	9,171	※3 9,701
商品及び製品	3,357	4,231
仕掛品	2,169	2,547
原材料及び貯蔵品	2,634	2,612
繰延税金資産	472	1,170
その他	601	624
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	25,884	25,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 31,402	※2 31,097
減価償却累計額	△17,659	△17,629
建物及び構築物（純額）	13,742	13,467
機械装置及び運搬具	※2 55,673	※2 54,622
減価償却累計額	△47,003	△46,197
機械装置及び運搬具（純額）	8,669	8,425
土地	※2 7,929	※2 7,929
建設仮勘定	1,208	511
その他	※2 6,017	※2 5,999
減価償却累計額	△5,047	△5,081
その他（純額）	970	918
有形固定資産合計	32,520	31,252
無形固定資産	456	402
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,404	※1 3,170
長期貸付金	383	353
繰延税金資産	51	39
その他	※1 1,342	※1 1,551
貸倒引当金	△138	△132
投資その他の資産合計	5,043	4,982
固定資産合計	38,021	36,637
資産合計	63,905	62,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,654	※3 5,318
短期借入金	※2 11,398	※2 10,198
未払法人税等	238	70
未払消費税等	116	67
賞与引当金	417	299
設備関係未払金	1,618	1,387
その他	※2 3,726	※2 3,251
流動負債合計	21,170	20,593
固定負債		
長期借入金	※2 5,957	※2 6,204
繰延税金負債	2,635	2,339
退職給付引当金	1,192	1,465
負ののれん	17	—
その他	※2 1,244	※2 1,063
固定負債合計	11,047	11,072
負債合計	32,217	31,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	23,493	22,542
自己株式	△349	△349
株主資本合計	31,171	30,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	429
為替換算調整勘定	△25	△32
その他の包括利益累計額合計	504	397
少数株主持分	12	13
純資産合計	31,688	30,630
負債純資産合計	63,905	62,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	41,408	34,519
売上原価	※1 33,987	※1 29,486
売上総利益	7,421	5,033
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,040	※2, ※3 5,826
営業利益又は営業損失 (△)	1,380	△792
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	62	67
持分法による投資利益	—	30
為替差益	—	2
その他	262	190
営業外収益合計	332	299
営業外費用		
支払利息	372	309
休止固定資産減価償却費	76	117
持分法による投資損失	8	—
為替差損	1	—
その他	117	130
営業外費用合計	576	556
経常利益又は経常損失 (△)	1,136	△1,049
特別利益		
補助金収入	—	※4 62
特別利益合計	—	62
特別損失		
固定資産除却損	※5 230	※5 151
事業再編損	452	—
災害による損失	※6 569	※6 100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	—
特別損失合計	1,442	251
税金等調整前当期純損失 (△)	△305	△1,239
法人税、住民税及び事業税	237	105
法人税等調整額	△315	△834
法人税等合計	△78	△729
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△227	△510
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	1
当期純損失 (△)	△227	△511

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△227	△510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△6
その他の包括利益合計	△99	※1 △107
包括利益	△326	△617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△326	△619
少数株主に係る包括利益	△0	1

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
当期首残高	2,269	2,269
当期末残高	2,269	2,269
利益剰余金		
当期首残高	24,161	23,493
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△439
当期純損失(△)	△227	△511
当期変動額合計	△667	△951
当期末残高	23,493	22,542
自己株式		
当期首残高	△348	△349
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△349	△349
株主資本合計		
当期首残高	31,839	31,171
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△439
当期純損失(△)	△227	△511
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△667	△951
当期末残高	31,171	30,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	619	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	△100
当期変動額合計	△89	△100
当期末残高	530	429
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△6
当期変動額合計	△10	△6
当期末残高	△25	△32
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	604	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	△107
当期変動額合計	△99	△107
当期末残高	504	397
少数株主持分		
当期首残高	12	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	12	13
純資産合計		
当期首残高	32,455	31,688
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△439
当期純損失（△）	△227	△511
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	△106
当期変動額合計	△767	△1,058
当期末残高	31,688	30,630

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△305	△1,239
減価償却費	3,821	3,876
負ののれん償却額	△23	△17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	114	△117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128	273
受取利息及び受取配当金	△70	△75
持分法による投資損益 (△は益)	8	△30
支払利息	372	309
為替差損益 (△は益)	3	△0
固定資産除却損	230	151
事業再編損失	452	—
災害損失	569	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,750	△400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	890	△1,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,221	1,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△292	△48
その他	△276	△818
小計	6,324	2,315
利息及び配当金の受取額	72	79
利息の支払額	△367	△311
法人税等の支払額	△61	△266
法人税等の還付額	10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,979	1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,088	△2,868
有形固定資産の売却による収入	1	30
無形固定資産の取得による支出	△32	△34
投資有価証券の取得による支出	△7	△12
関係会社出資金の払込による支出	△25	△99
貸付けによる支出	△1	△75
貸付金の回収による収入	57	35
収用補償金の受取による収入	17	—
その他	△138	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,217	△3,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,514	△111
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△9
長期借入れによる収入	1,300	2,400
長期借入金の返済による支出	△2,199	△3,241
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△439	△437
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,864	△1,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,105	△2,705
現金及び現金同等物の期首残高	9,573	7,467
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,467	※1 4,762

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、日本クリアテック(株)、ルフトテクノ(株)の6社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうちJCI USA INC.、日化(成都)電材有限公司、捷希艾(上海)貿易有限公司は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社JCI USA INC. 及び関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の4社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である日化(成都)電材有限公司、捷希艾(上海)貿易有限公司及び関連会社であるユニオン(株)、シンライ化成(株)、雲南盤橋磷電有限公司はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

(2) 非連結子会社JCI USA INC. の決算日は12月31日であり連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～12年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨額に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社に持分法を適用したことによる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた70百万円、「その他」に表示していた191百万円は、「その他」262百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	445百万円	454百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	808	907

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
建物及び構築物	12,579百万円	(11,238百万円)	12,378百万円	(11,114百万円)
機械装置及び運搬具	8,606	(8,606)	8,372	(8,372)
土地	3,176	(3,070)	3,176	(3,070)
その他の有形固定資産	404	(404)	349	(349)
計	24,766	(23,319)	24,276	(22,905)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	2,338百万円	(2,231百万円)	2,218百万円	(2,153百万円)
その他の流動負債	121		121	
長期借入金	4,374	(4,374)	3,704	(3,704)
その他の固定負債	708		577	
計	7,543	(6,606)	6,622	(5,857)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※ 3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	114百万円
支払手形	—	125

(連結損益計算書関係)

※ 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
99百万円	204百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
運送費及び保管費	1,059百万円	974百万円
給料	752	786
賞与	143	133
賞与引当金繰入額	73	55
退職給付費用	185	177
福利厚生費	278	289
研究開発費	2,050	1,860

※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
2,050百万円	1,860百万円

※ 4. 補助金収入の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
福島県中小企業等グループ施設等復旧 整備補助金	－百万円	39百万円
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	－	22
計	－	62

※ 5. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	93百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	32	51
その他の有形固定資産	9	2
解体撤去費用等	94	86
計	230	151

※6. 災害による損失の内容は次の通りであります。

[東日本大震災による損失]

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業休止期間中の固定費	246百万円	一百万円
たな卸資産の減失損失等	64	95
固定資産の原状回復費用等	257	5
計	569	100

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△248百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△248
税効果額	△147
その他有価証券評価差額金	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△6
その他の包括利益合計	△107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式(注)	1,244,186	2,845	—	1,247,031
合計	1,244,186	2,845	—	1,247,031

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,845株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	263	3	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	89,227,755	—	—	89,227,755
合計	89,227,755	—	—	89,227,755
自己株式				
普通株式 (注)	1,247,031	860	—	1,247,891
合計	1,247,031	860	—	1,247,891

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加860株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	175	2	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	263	3	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,493百万円	4,788百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△25	△25
現金及び現金同等物	7,467	4,762

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△9,455	△9,498
(2) 年金資産 (退職給付信託を含む) (百万円)	5,878	6,156
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△3,577	△3,341
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,466	1,954
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△81	△78
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△1,192	△1,465
(7) 退職給付引当金(6) (百万円)	△1,192	△1,465

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	914	885
(1) 勤務費用 (百万円)	340	334
(2) 利息費用 (百万円)	183	180
(3) 期待運用収益 (百万円)	△92	△92
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	485	465
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△2	△2

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,466百万円	1,343百万円
事業再編損失	898	805
賞与引当金	153	98
災害損失引当金	114	—
貸倒引当金	53	53
棚卸資産評価損	43	116
その他	854	693
繰延税金資産小計	3,584	3,109
評価性引当額	△392	△287
繰延税金資産合計	3,191	2,822
繰延税金負債との相殺	△2,667	△1,612
繰延税金資産の純額	524	1,209
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,417	3,340
退職給付信託設定益	434	310
その他有価証券評価差額金	441	294
その他	9	6
繰延税金負債合計	5,302	3,951
繰延税金資産との相殺	△2,667	△1,612
繰延税金負債の純額	2,635	2,339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
当連結会計年度は、税金等調整 前当期純損失を計上しているた め、記載しておりません。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産（流動）の金額（繰延税金負債（流動）の金額を控除した金額）は82百万円、繰延税金資産（固定）の金額は3百万円、繰延税金負債（固定）の金額（繰延税金資産（固定）の金額を控除した金額）は352百万円減少し、その他有価証券評価差額金は42百万円、法人税等調整額は224百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けており、「無機化学品事業」、「有機化学品事業」、「電材事業」及び「賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、従来、「その他」に含めていた「賃貸事業」については、量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「無機化学品事業」はリン製品、クロム製品、シリカ製品等の無機化学品の製造・販売を行っております。「有機化学品事業」はホスフィン誘導体、医薬中間体及び農薬等の有機化学品の製造・販売を行っております。「電材事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失の額は、営業利益又は営業損失の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,570	5,307	12,386	515	37,781	3,627	41,408	—	41,408
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	59	—	—	27	87	202	290	△290	—
計	19,630	5,307	12,386	543	37,868	3,830	41,698	△290	41,408
セグメント利益	416	124	509	295	1,346	14	1,360	19	1,380
セグメント資産	24,151	9,176	16,116	1,993	51,437	3,286	54,724	9,181	63,905
その他の項目									
減価償却費	1,472	719	1,430	124	3,747	73	3,821	—	3,821
減損損失	64	—	—	—	64	—	64	—	64
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,464	486	374	54	2,380	43	2,423	—	2,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2) セグメント資産の調整額9,181百万円は、セグメント間取引消去額△347百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産9,529百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,562	3,372	7,448	511	28,894	5,624	34,519	—	34,519
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	56	—	—	27	83	201	284	△284	—
計	17,618	3,372	7,448	539	28,978	5,825	34,804	△284	34,519
セグメント利益 又は損失（△）	△164	△297	△881	298	△1,044	233	△811	18	△792
セグメント資産	24,064	8,992	15,572	2,053	50,682	4,477	55,160	7,135	62,296
その他の項目									
減価償却費	1,645	669	1,354	124	3,793	83	3,876	—	3,876
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,283	510	741	11	2,546	94	2,640	—	2,640

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

(2) セグメント資産の調整額7,135百万円は、セグメント間取引消去額△315百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産7,451百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
35,076	5,874	458	41,408

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小西安株式会社	8,915	無機化学品事業、有機化学品事業、電材事業及びその他

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
30,979	2,715	825	34,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小西安株式会社	7,005	無機化学品事業、有機化学品事業、電材事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	23	—	23
当期末残高	—	—	—	—	17	—	17

（注）「その他」の金額は、空調関連事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額は以下の通りであり、未償却残高はありません。

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	有機化学品 事業	電材事業	賃貸事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	17	—	17
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

（注）「その他」の金額は、空調関連事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	360.04円	1株当たり純資産額	348.00円
1株当たり当期純損失金額(△)	△2.58円	1株当たり当期純損失金額(△)	△5.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△227	△511
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△227	△511
期中平均株式数(千株)	87,981	87,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数180個(180,000株))。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,131	3,603
受取手形	363	530
売掛金	7,900	7,093
商品及び製品	2,931	3,808
仕掛品	2,116	2,356
原材料及び貯蔵品	2,534	2,515
前渡金	86	61
前払費用	103	93
繰延税金資産	457	1,153
関係会社短期貸付金	369	394
未収入金	338	316
その他	23	17
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	23,344	21,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,130	22,909
減価償却累計額	△12,129	△12,109
建物（純額）	11,000	10,800
構築物	7,542	7,459
減価償却累計額	△4,907	△4,890
構築物（純額）	2,635	2,568
機械及び装置	54,861	53,804
減価償却累計額	△46,238	△45,419
機械及び装置（純額）	8,623	8,384
車両運搬具	215	219
減価償却累計額	△186	△189
車両運搬具（純額）	28	30
工具、器具及び備品	4,862	4,798
減価償却累計額	△4,024	△4,022
工具、器具及び備品（純額）	837	776
土地	7,994	7,994
リース資産	23	23
減価償却累計額	△11	△16
リース資産（純額）	12	7
建設仮勘定	1,215	517
有形固定資産合計	32,347	31,079
無形固定資産		
特許権	2	1
ソフトウェア	174	129
その他	267	259
無形固定資産合計	443	390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939	2,694
関係会社株式	361	361
出資金	0	0
関係会社出資金	808	907
長期貸付金	186	185
従業員に対する長期貸付金	—	3
関係会社長期貸付金	194	163
破産更生債権等	12	—
長期前払費用	61	148
その他	360	398
貸倒引当金	△140	△132
投資その他の資産合計	4,783	4,730
固定資産合計	37,574	36,200
資産合計	60,919	58,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,938	3,705
短期借入金	8,130	8,050
1年内返済予定の長期借入金	3,231	2,153
リース債務	4	4
未払金	452	729
未払費用	717	129
未払法人税等	197	20
未払消費税等	97	39
預り金	2,080	2,032
賞与引当金	358	237
災害損失引当金	281	—
資産除去債務	—	35
設備関係未払金	1,608	1,370
その他	10	9
流動負債合計	20,109	18,518
固定負債		
長期借入金	5,957	6,204
リース債務	7	3
繰延税金負債	2,633	2,348
退職給付引当金	1,012	1,280
資産除去債務	211	169
長期未払金	115	115
長期預り金	819	690
固定負債合計	10,757	10,812
負債合計	30,867	29,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金	2,267	2,267
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	2,269	2,269
利益剰余金		
利益準備金	937	937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,436	6,000
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	466	△244
利益剰余金合計	21,839	20,693
自己株式	△349	△349
株主資本合計	29,517	28,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	432
評価・換算差額等合計	534	432
純資産合計	30,052	28,803
負債純資産合計	60,919	58,133

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当事業年度 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高		
製品売上高	31,317	22,818
商品売上高	5,982	5,630
売上高合計	37,299	28,448
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,469	2,931
当期製品製造原価	24,567	20,717
当期商品仕入高	4,793	4,833
他勘定受入高	57	71
合計	33,888	28,553
他勘定振替高	216	289
商品及び製品期末たな卸高	2,931	3,808
売上原価合計	30,740	24,455
売上総利益	6,559	3,993
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,008	928
給料	483	517
賞与	99	81
賞与引当金繰入額	56	37
退職給付費用	165	168
福利厚生費	212	218
減価償却費	107	104
研究開発費	2,100	1,922
その他	1,006	1,079
販売費及び一般管理費合計	5,240	5,057
営業利益又は営業損失 (△)	1,318	△1,064
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	79	82
受取賃貸料	37	36
為替差益	—	3
その他	188	166
営業外収益合計	318	300
営業外費用		
支払利息	370	308
休止固定資産減価償却費	76	117
為替差損	1	—
その他	119	126
営業外費用合計	567	552
経常利益又は経常損失 (△)	1,069	△1,317
特別利益		
補助金収入	—	62
特別利益合計	—	62

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	228	150
事業再編損	452	—
災害による損失	563	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	190	—
特別損失合計	1,433	250
税引前当期純損失 (△)	△364	△1,505
法人税、住民税及び事業税	190	34
法人税等調整額	△299	△833
法人税等合計	△108	△798
当期純損失 (△)	△255	△706

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,757	5,757
当期末残高	5,757	5,757
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,267	2,267
当期末残高	2,267	2,267
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期末残高	2	2
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	937	937
当期末残高	937	937
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,591	6,436
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	155	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	461
固定資産圧縮積立金の取崩	△310	△896
当期変動額合計	△155	△435
当期末残高	6,436	6,000
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	194	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△194	—
当期変動額合計	△194	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	15,000	14,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000	—
当期変動額合計	△1,000	—
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△187	466
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△155	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△461
固定資産圧縮積立金の取崩	310	896
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	194	—
別途積立金の取崩	1,000	—
剰余金の配当	△439	△439
当期純損失 (△)	△255	△706

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	654	△711
当期末残高	466	△244
自己株式		
当期首残高	△348	△349
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△349	△349
株主資本合計		
当期首残高	30,213	29,517
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△439
当期純損失(△)	△255	△706
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△696	△1,146
当期末残高	29,517	28,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	622	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	△101
当期変動額合計	△88	△101
当期末残高	534	432
評価・換算差額等合計		
当期首残高	622	534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	△101
当期変動額合計	△88	△101
当期末残高	534	432
純資産合計		
当期首残高	30,836	30,052
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△439
当期純損失(△)	△255	△706
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	△101
当期変動額合計	△784	△1,248
当期末残高	30,052	28,803

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成24年6月26日付）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・取締役兼務役付執行役員の異動

取締役兼常務執行役員兼研究開発本部長 山 崎 信 幸（現 取締役兼執行役員兼電池事業推進室長）

・新任取締役候補

取締役兼常務執行役員兼営業本部長 棚 橋 洋 太（現 執行役員兼経営企画室長）

・退任予定取締役

取締役兼専務執行役員 山 口 光 一（顧問 就任予定）

・新任監査役候補

（常勤）監査役 相 澤 朋 夫（現 経理部長）

・退任予定監査役

（常勤）監査役 福 井 眞 一